

原子力施設が嫌われるこれだけの理由

原子力資料情報室 高木仁三郎

1. 危険性の認識の欠落。

原子力施設は巨大な放射能放出の可能性を常に秘めた潜在的に危険な施設であり、放射性廃棄物の発生と合わせて、それ自体の本質において地域にメリットのない”迷惑施設”である。原子力事業者はしばしばこの当たり前の事実を認めようとせずに「安全」だけを強調し、最大の問題は自らも「まったくの安全施設」と思っているらしい点である。さらに言えば、この点でとうに住民、いや広く国民一般の信頼を失っているのに、その事実も認識できていない。相次ぐ動燃の失態はこのことを如実に示している。

2. 金でその困難を回避しようとする。

それらの困難を、政府や事業者は各種の交付金や寄付金、諸便益で回避しようとする。しかし、それらは所詮「迷惑料」であり、原子力施設の地域へのメリットと称するものは、付随的なものにすぎない。大消費地で使う電力以外のもの、つまり地域への創造的寄与は、原子力施設にはないし、「原子力文化」などというものも存在しない。「金で解決する」やり方は、むしろ地域をゆがめており、金を投入すればするほど人心は離れるが、このことも気づいていない。

3. 情報を公開しない。

政府や電力会社の情報公開の度合いは、現在でもきわめて不十分である。その事例は、数多く具体的に指摘できるが、基本的な問題は、未だに「広報」という枠組みでしか情報公開の問題を考えていないことだ。提供される情報は、生の事実ではなく、広報的に味付けされた説明、多くは「理解と協力」を求めるための政府や事業者の立場の擁護にすぎない。人々が求めているのは、結果についての説明ではなく、プロセスに参加するための情報だ。住民・市民は本来政策決定の主体であるはずで、そのために必要なすべての情報を選別なく知る権利を持っているし、自らの生命を守るためにも、情報の完全な公開を求めている。しかし、この基本的な権利が尊重されておらず、「商業機密」の保護が優位に置かれている。この点を大多数の住民・市民は見抜いており、「原子力施設を嫌う」大きな理由を形成していると思う。

さらに言えば、記者会見などで報告される内容には、市民には理解しがたい技術用語や数字がそのまま使われるケースが多い。

4. 議論を避ける、議論ができない。

政府や原子力事業者側から一方的な情報提供はあっても、ほとんど常に議論を避けようとする。長い間、一般の人々と真剣な議論をして相手の納得を得るというプロセスを怠ってきたため、議論の仕方を知らないのではないかという印象を受ける（円卓

会議でもこの感が強かった)。これは議論の技術の問題でなく、議論するということに対する誠意の問題である。

プルサーマル問題について言うと、昨年1月の三県知事の提案には「プルサーマル計画やバックエンド政策の将来的な全体像をこれらから派生する諸問題も含めて具体的に明確」に提示することが、国に対して求められていた。円卓会議での了解もそうであったと思う。これには当然、メリットと、デメリット論を詳細に検討する作業がふくまれていたはずだ。政府はこれに答える責任があったのに、総合エネ調原子力部会中間報告をはじめとするこの間の一連の動きは、明に「国策」の押しつけで、「派生する諸問題」の検討などまったくない。結論ないし既成事実があって、それを押しつけるために行う「合意形成」のプロセスは議論ではない。

5. 住民の意思を尊重しない。

住民投票で「ノー」の答えが出ても、「住民の無知・理解不足」とか「国策」だと言いきるようでは、住民（さらには国民）軽視ないし無視であり、最終的には誰からも見捨てられるだろう。むしろ政府や電力会社の側こそが、住民の気持ちや知識について著しく無知であり、理解不足である。これは、上の4.の問題とも密接に関係している。

6. 唯原発主義。

政府や電力会社はエネルギー問題への取り組みをなぜもっと多様にフレキシブルにできないのか。最初に「原発」という結論があって、そのための正当化をやっているという印象しか持てない。原発によってすべてエネルギー問題が片づくはずもなく、また、原子力長期計画などまったく非現実的で破綻を来しているのに、いつまで看板が掲げられたままになっている。しかも、これが企業の事業活動という枠組みを超えて、「国策」という位置づけをもって強要される。このやり方はうさん臭いし、これでは、国民は信頼しない。その硬直さの度合いは、世界の他の国と比べても異常である。

7. 「原子力ファミリー」体質から抜けられない。

内部の意見の対立、特に核燃料サイクルについての評価の違いなどが、大いにあるはずなのに議論としてまったく外に出ないのは異常である。「国策」ないし企業への忠誠ということで、「本音」が封じられているのか。長い間の「原子力村」の閉鎖性の中で、それが当たり前になっているのか。いずれにせよ、これはまた事故や計画破綻などの責任の所在をあいまいにし、国民から見ると最も不透明感を抱く材料でもある。また、反対論や異なる意見に真摯に耳を傾けようとしない。最近、各種の懇談会がごく一部の「反対派」に門戸を開いたが、その人選、構成など結局は官僚まかせ、不透明限りがない。